

資料

福島正夫筆写・旧登記法制定に関する司法省資料・紹介（一）

——「登記法請議按并附屬書類」その他——

〔解説〕

一 本資料の意義

(1) 旧登記法制定までの歩み

一八八六年（明治一九年）八月一日、登記法（以下、旧登記法とする）は公文式による法律第一号として公布され、翌年二月一日から施行された。以後、その主な内容である不動産登記について、一八九九年二月二十四日不動産登記法（同年法律第二四号）によって廃止されるまで、わが国における登記制度形成事業の初期をになった重要な法律である（わが国の登記制度の歴史の概略については、清水「わが国における登記制度の歩み」、日本司法書士会連合会編『不動産登記制度の歴史と展望』、有斐閣発行、参照）。

清水 誠

高橋 良彰 編

吉井 蒼生夫

一八六八年以後におけるわが国の歩みにおいて、郵便制度、鉄道制度、医療制度、学校制度、会社制度などさまざまな近代国家の基盤となるべき制度が形成されてきたが、それらの事業に参加した先人たちの努力はまことに畏敬に値するものであった。そのひとつとして、登記制度があることは多言を要しない。その後の歩みにおいて、権力者による軍国主義、帝国主義への偏向がもたらされ、これらの諸制度においてさまざまな歪みが生じたが、登記制度についてもその例外ではない（清水・前掲論文二〇二頁）。そうであるだけに、その出発点に位置する旧登記法の誕生の経過と内容を分析検討することはとりわけ重要なことといわねばならない。

不動産の権利関係の公示制度としては、まず、明治初年の地租改正の過程のなかで地券制度、ついで公証制度が形成された。しかし、これらの制度では、わが国の現実において、新しい不動産の所有・取引関係の要請に十分には応えられないことが明らかになり、登記制度が緊急な課題となってきた。そして、一八八一年（明治一四年）からはじめは内務省で政府による登記法制定のための調査および立案が開始されたのである。その事業については、後掲福島第三論文（福島著作集四巻四三八―四四七頁）および「明治一五年の身分登記条例案―大隈重信建議を発端にして」（福島著作集二巻一五五―二三四頁）に述べられているが、一八八四年（明治十七年）頃からは司法省に舞台を移して行なわれたと考えられる（開始時期は不詳）。後者の作業から、後の成立法が完成するのである。ここに紹介する資料は、このうち、司法省における立法作業に関するものである（この時期の作業に関する詳細な研究として、高橋「不動産登記法制定前史―旧登記法をめぐる編纂史」、『東京司法書士会史・下巻』、東京司法書士会発行、参照）。

(2) 司法省文書の意義

ここに紹介する資料は、上記の司法省における立法作業に関わるものであり、旧司法省に所蔵されていた当時、一

九三八年、三九年頃に、福島正夫先生がこれを筆写されたものである。原物は、一九四五年三月一〇日未明における空襲により、司法省本館（現在の法務省旧館）とともに灰燼に帰した。原物の一部と同じ内容のものは（印刷ではなく、筆写本である）、後記するように、現在の国立公文書館に収蔵されているが、それ以外のものは、この福島筆写資料が唯一の参照可能な資料ではないかと思われる。

司法省における立法作業は、成立法に直接結びつくだけに、わが国の登記制度史の研究のために不可欠な重要なものであるといつてよい。

二 本資料について

(1) 本資料の由来

本資料の由来を語るためには、どうしても、福島先生の登記法研究史を辿る必要がある。つぎに先生の登記制度研究三部作といつてよい三つの論文を示しておく。

- (i) 「旧登記法の制定とその意義」〔法学協会雑誌〕五七卷八、一〇、一一号、一九四〇年八、一〇、一一月。福島正夫著作集第四卷〔民法（土地・登記）〕（以下単に著作集何頁として引用）、勁草書房発行、所収。福島第一論文と呼ぶ
- (ii) 「日本における不動産登記制度の歴史」〔法律時報〕二四卷三号、一九五二年三月。著作集第四卷、所収。福島第二論文と呼ぶ
- (iii) 「わが国における登記制度の変遷」〔香川編『不動産登記の諸問題』上巻、一九七四年九月、テイハン発行、所収。著作集第四卷、所収。福島第三論文と呼ぶ

第一論文は、福島先生の、本格的論文としては、処女論文であるが、その研究過程において、この司法省資料の筆

写をされたのである。ほぼ、一九三八年、三十九年、先生の三二、三三歳の頃と推測される。ところが、この極めて重要な資料の活用（対外発表）を禁じられたのである。そこで、この部分における叙述は、作業経緯の概略の先生による推測という形がとられているのである。どんなにか、隔靴搔痒の感を抱かれたことであろうか。そのことを言外に示す叙述としては、「これらについての文書もほとんど一般に示されたものなく具体的にこれを掲げ得ないが、大体的内容に関し種々の資料から忖度推知しうるものを、以下に述べる」、「典據について一々あげぬが、単に架空の推測に基づくものでないことを断っておく」（著作集三六五・三六六頁）、論文末尾で、「前司法省民事局長大森洪太先生の御高庇に与ったこと多大なるを回想し、謹んで謝意を表する次第である」（同四〇四頁）などがある。一般の利用を禁じられた資料をようやく閲覧でき、必死の思いで筆写をされた先生の姿が偲ばれる。

戦後の第二論文では、晴れてこの筆写資料の利用が可能になり、それに基づく叙述がみられるが、その箇所で、「（第一論文で）司法省原案として要旨を示したのは、実は原資料によったのであるが、拙稿発表当時の官僚主義は披見は許したが、その発表を許さなかったのである。原資料は戦災で焼失した。」と注記されている（著作集四二四頁）。さらに、第三論文では、この筆写資料のより詳しい紹介がされている（著作集四四五頁以下）。

その後、高橋の研究によって、司法省から内閣に回付されたと思われる資料として、本資料の約四分の一に当たるものが国立公文書館に収蔵されていることが明らかになった（高橋前掲論文参照）。福島先生が筆写され、司法省で焼失した司法省所蔵のものに対応する内閣所蔵のもので（ただし、当時のことで、いずれも印刷ではなく、筆写されたものであり、資料Ⅱに挙げる四点および資料Ⅲの①に対応するものである）、旧登記法制定関係資料として綴じこまれている（『公文類聚第十編明治十九年卷之三十九』『民法門二』『契約』『二』『一 登記法ヲ創定ス』配架番号二A一一類二八五）。

以下には、その部分も含めて、旧登記法制定史を知る上で重要と思われる部分を選択して、紹介したいと思う。

(2) 本資料の概要

福島筆写文書は、大部分が当時の東京帝国大学法学部で用いられていた試験答案用紙の未使用部分を利用して（僅かであるが、他の紙が用いられている）、原則として万年筆で、原物にある修正部分は赤インクで、また、ときに鉛筆で筆写されている。

試験用紙を用いたのは、もちろん当時の紙不足のためである。試験用紙は、縦二一・二センチメートル、横一七・五センチメートルで、一六行分の縦罫がある。これが二〇枚綴られ、各丁に一から二〇までの番号が付されて試験に用いられていたものである。筆写に用いられた用紙のほとんどが、一〇以後の二〇に近い番号のものであることから、試験で使い残りの部分を再利用したものと推測されるのである。

筆写文書の分量は、三九八丁にのぼる（表側のみ用いられているので、丁数で示すことにする）。各丁の一六行が一行おきで用いられており、一丁あたりの字数は概算で二〇〇字である。したがって、全体として、無慮八万字の筆写を先生は行なわれたことになる。

なお、時折、筆写ではなく、先生がメモを書かれた部分がある。これを示すときは、福島メモと呼ぶことにする。つぎに、本資料の全体の目録を示しておく。「」内は原資料の表題、「（）」内は編者の付した表題あるいは注記、いずれでもないものは福島先生の付された表題である。福島先生自身もこの資料の目次を作っておられるが、この目録は、それにもよりながら、文書の丁毎の内容を示したものである。先生の目次には一から一五までの表題が示されているが、これは、一、二・・で示し、それ以外の丁については、項目を○で示した。

《目 録》

○ (表紙)「登記法請議按并附属書類	全
○ 目次 (一)《福島先生作成の目次》	二
一 明治一九年四月二二日付登記條例及附属法令案修正稟議	四
○ 《明治一九年一月二五日付の請議書進達の文書》	六
○ 《福島メモ・一月案と七月案の比較》	八
○ 「目録」《(一)の内容になっている目録である》	一一
二(1)「登記條例制定ノ儀ニ付キ請議」《資料Ⅱの(2)である》	一三
二(2)登記條例「布告案」	二五
二(3)「登記條例」《資料Ⅱの(3)である》	二七
二(4)「登記條例説明書」《資料Ⅱの(4)である》	四二
二(5)「登記税及支出概計書」	七五
○ 「達案」	九七
二(6)「登記條例取扱手續」	九八
○ 「達案」(四通)	一二一
二(7)司法大輔岩村通俊の意見書(十九年一月一六日付)	一二二
三 登記條例第一次修正案(理由共)	一二六
四(1)條例案再修正案	一三七
	一八四
	一八五
	二〇六

一八五	二〇六	丁
一三七	一八四	一
一二六	一二六	三
一二二	一二五	五
九八	一二一	七
七五	九六	一〇
四二	七四	一二
二七	四一	二四
二五	二六	二六
一三	二四	二七
一一	二二	二八
八	一〇	二九
六	七	三〇
四	五	三一
二	三	三二

四(2)「登記條例再修正案説明書」

- 目次 (二) (福島先生作成の目次のつづき)
 - 五 登記條例取扱手續修正案 (修正の要点のみメモ) 二〇七～二二〇
 - 六 登記申請手續及び登記取扱規則原案 一二一・一二二
 - 七 登記簿及ヒ登記簿謄本等ノ程式 一二三～一二八
 - 登記取扱手續修正案 (表紙のみ) 一二九～二八一
 - 八 登記所職員規定 (省令) 二八二～三〇〇
 - 九 郡役所戸長役場補助金下渡規定 (訓令) 三〇一
 - 「登記料収支予算」 三〇二
 - 一一 登記所数 (全国の登記所のリスト) 三〇三・三〇四
 - 一二 内務省の登記條例制定請議案 (明治十五年) (資料Ⅰの(1)である) 三〇五～三二〇
 - (一二に関連しての福島メモ) 三二一～三二四
 - 一三 タイトルデード (英米法の title deed についてのメモ。内務省の用紙に記されている) 三二五～三三八
 - 一四 井上毅提出の意見書 (資料Ⅰの(2)である) 三三九～三四四
 - 一五 右に対する反駁弁明書 (資料Ⅰの(3)である) 三四五～三四八
 - 「登記法ニ関スル法律規則 司法省民事局」 三四九～三五三
 - 三五四～三五九
 - 三六〇～三九八

なお、福島筆写文書の原本は福島小夜子夫人の手元に、またコピーは編者らの手元に所蔵されている。

三 資料紹介の順序

本稿においては、つぎの順序で、福島筆写文書のなかの重要なものを紹介する。

I 内務省関係

(1) 内務省の登記條例制定請議案（明治一五年）

(2) 井上毅意見書

(3) 同意見書に対する反駁意見

II 司法省作成登記條例原案関係

(1) 岩村司法大輔意見書（明治一九年一月一六日）

(2) 登記條例創定請議書（明治一九年一月二五日司法大臣から内閣総理大臣あて）

(3) 登記條例（案）

(4) 登記條例説明書

III 登記税収支関係

(1) 登記税及支出概計書

(2) 登記料収支予算（その一）

(3) 登記料収支予算（その二）（以上、本号）

IV 登記條例修正案関係その他（以下は未確定であり、修正する可能性がある。確定目次は最終回に示す）

V 登記法施行関係

各資料の前注の末尾に（一）内に示した丁数は、福島筆写文書の丁数を示す。

資料Ⅰ内務省関係

〔前注〕福島筆写文書には、司法省の前段階である内務省における審議状況を示す資料が若干含まれている。それらをここにまとめて掲げることとした。

資料Ⅰ(1) 内務省の登記條例制定請議案（明治十五年）

〔前注〕司法省の前に内務省による立法調査作業が行なわれたことは、前述した。上記の表題は、福島先生が、推測の上付されたものである（三二五丁）。本文中に「昨十四年云々」という記述があるから、明治一五年であることは明らかであるとの先生のメモ書きがある。また、以下の文書は、内務省用紙に書かれているというメモもある。なお、本資料のあとに、つぎのような詳細な先生のメモ書きがある（三三九丁～三四四丁）。

なお、この資料については、福島第三論文で言及されている（著作集四三九頁）また、著作集二卷一五五～二三四頁の前掲「明治一五年の身分登記条例案」も参照。

（三二六丁～三三八丁）

右の文書において、内務省は第一編相続遺贈、第二編売買質入書入なる内容の登記條例案を起草したことが知られる。而して、その制定の動機に付いては、「登記法ハ収税公証ノ二点ヲ以テ其主眼トスル

(378)

者ナリト雖モ其先トスル所常ニ国库歳入ヲ増加スルニ在リ」とし、又「今や我邦亦財政上収税ヲ切要トスルノ秋ニ遭フ是レ這回登記條例ノ制定ヲ目下ノ一大急務トスル所以ナリ」と述べるによつて、税法上の制度たらんとしたことは極めて明らかである。更に「之ヲ要スルニ登記條例草案ハ其精神財産移転ヨリ前述ノ税額ヲ徴収セント欲スルニ在リ故ニ其精神ニシテ消滅セサル限りハ其條款ノ変更其名義ノ改正ノ如キ敢テ深く關係スル所ニ非ルナリ」といふに至つては、制度の主旨目的が奈辺に存するかを最も露骨に示したものだといはざるを得ない。然しその内容が前記した所以上に果していかなる構成をとつたかは、知りえないのを遺憾とする。

登記法ハ収税公証ノ二点ヲ以テ其主眼トスル者ナリト雖モ其先トスル所常ニ国库歳入ヲ増加スルニ在リ故ニ欧州各国之ヲ行フ日久シキモ概ネ皆ナ之ヲ以テ国費收入ノ具ト為サ、ルハナシ今や我邦亦財政上収税ヲ切要トスルノ秋ニ遭フ是レ這回登記條例ノ制定ヲ目下ノ一大急務トスル所以ナリ然レトモ登記法ハ欧州各国ニ行ハル、ノ法制ニシテ本邦ト欧州各国トハ家ヲ重ンスルト人ヲ尚フトノ点ニ於テ彼此其習慣ヲ殊ニス其間自ラ相同フス可カラザルモノアリ然レトモ本條例ヲ設ケ相続贈遺ノ財産ニ登記税ヲ課スルカ如キ敢テ本邦ノ習慣タル家督相続ヲ傷クルノ虞アルベカラズ家督相続ハ固ヨリ従来ノ慣習ニシテ人々之ヲ貴重スト雖モ仔細ニ之ヲ考察スレバ其貴重スル所ハ家系ノ連綿タルニ在リ家柄ノ旧古ナルニ在リ財産ノ豊匱ニ関セザルナリ仮令ヒ家名ヲ相続スル者ハ即チ財産ヲ相続スルノ実アルモ財産ハ単ニ其附属物タルニ過ギズ故ニ我法律ハ此慣習ヲ保護シ家名ノ相続ハ制限アリテ子々孫々相継ギ父祖擅ニ之ヲ変改スル能ハザルモ財産ニ至テハ之ヲ何人ニ譲与スルモ官之ヲ問ハザルナリ家名ノミ相続シテ承ク可キノ財産ナキモ人之ヲ怪マザルナリ今登記税ハ家名ノ相続ニ課スルモノニ非ス家名ノ相続ヨリスルト遺産ノ相続ヨリスルトヲ論ゼズ惟タ甲乙

財産移転ニ際シ若干額ヲ徴収セントスル而已然ラバ則チ登記條例ハ決シテ家督ノ相続ヲ妨クル者ト謂フ可ラズ且ツ夫レ往時封建ノ世ニ在テハ家名ト財産トハ寔ニ密着シテ相離ル可ラザル者タリト雖モ更始以來時運ノ推移スル所漸ク宿産旧業ニ依頼セズシテ人々自ラ其勞ニ応シ其力ニ含ムノ風ヲ来シ子弟タル者父兄ノ撫養ニ安ンゼズ各種ノ事業ニ従事シテ自活ノ途ニ就クモノ往々之レアリ此等子弟ハ所謂戸籍上戸主ニ非ス随テ其相続ハ遺産ノ相続ニシテ家督ノ相続ト謂フ可ラズ其公然分戸セザル以上ハ家名ノ継クベキナク財産ノ承クベキアルノミ此ノ如キ場合ニ於テ幾分ノ登記税ヲ財産ノ相続ニ課スルモ秋毫其家系継嗣ノ慣習ヲ破ル所以ノ理ヲ見ル能ハザルナリ然レトモ登記税ニシテ若シ人民負担ニ苦ムノ重荷タラシメバ亦多少家督相続ノ財産ニ影響スル所ナキニアラザル可シト雖モ今相続ナルモノハ必ず代替ニ於テシ代替ハ則チ大抵三十年ニ一回スルノ平均トスルトキハ此種ノ財産移動ニ課スル税ハ三十年ニ一度之ヲ徴収スルニ過ギズ之ヲ徴収スル国庫八年々数百万円ヲ得ルモ之ヲ納ムル者ニ在テハ極メテ微少ノ税ヲ出スノ割合ナリ之ヲ地租雑税等毎年幾多ヲ払フモノニ較フレバ之ヲ負担スルノ難易弁ヲ俟タズ然リト雖モ尚ホ家督相続ヲ措テ財産相続ノ文字ヲ以テスルトキハ遂ニ従来ノ習慣ヲ傷クルノ断ヲ為ストノ議アラバ凡ソ家督相続財産ノ移転ハ悉ク何分一ノ税ヲ課シ自餘ハ其生存中ト死亡後トヲ問ハズ皆ナ之ヲ贈遺トシ其親疎ニ從ヒ課税スルノ改ムルモ亦可ナラン歟而シテ廟議若シ尚ホ此税率ヲ重シトセラルレバ更ニ之ヲ輕減スルモ不可ナル所ナカル可シ

若シ夫レ売買質入書入ノ登記税收入予算昨十四年中ノ報告ニ據ツテ見積リタルヲ以テ地價下落セル本年ノ如キニ当リテハ或ハ得失償ハザラン乎ノ一事亦今日ニ慮ラザル可カラザルノ点ナリト雖モ凡ソ價格ニ昇低アルハ通常ノ事ニシテ其一上一下固ヨリ深ク憂フルニ足ラズ況ンヤ全国ヲ平均スルトキハ其低落僅々タル可キニ於テオヤ凡ソ売買質入書入ハ人民業務上ノ須要ニ出ル者ナルヲ以テ昨年ト本年トノ間ニ於テ不動産ノ價格ヲ墜落シタルノ外他ニ重大ノ異変ナキ以上ハ此二年間ノ売買質入書入ノ金高著シキ増減アルノ理ナカラン唯タ昨年一反ヲ以テ百円ノ抵当ニ供シタル者本年

ハ一反半ヲ出スノ差アルノミ果シテ然ラハ價格ノ下落ハ以テ収税減少ノ証ト為スニ足ラザルナリ將タ動産ノ課税ニ至テハ単ニ簿冊ニ記名アル船舶車輛証書株式ノ如キ者ニ限り他ノ家什器具ニ涉ラザルノ精神ナルヲ以テ敢テ徴収ニ困ムノ恐レナカル可シ故ニ登記條例ヲ施行スルモ為メニ人民ノ耳目ヲ驚カスガ如キ一萬之レアラザルヲ信ズ

登記法ハ已ニ収税ヲ以テ其目的トスレバ収入経費ノ予算ヲ見積リテ其得失ヲ定メザル可ラズ而シテ今政府国庫ノ増加収入三百万円ヲ必要トスルガ如シ加フルニ登記官吏ヲ置キ登記課税ノ事務ヲ行ハシムルノ経費亦大略百三十万円ヲ要スト見積レバ登記法ヨリ得ル所ノ額ハ到底四百三十万円ヨリ下ル可ラズ今相続財産ニ課スルモノ百五十万円売買質入書入ニ課スルモノ式百八拾万円ニ満ルニ非レバ以テ其度ニ達スルヲ得ザルナリ是故ニ今日ノ勢ヒ廟議収税ヲ以テ急務ト認メラル、以上ハ登記條例第一編相続贈遺ト第二編売買質入書入トハ相分離ス可ラザルナリ況ンヤ若シ第一編ヲ全廢シテ単ニ売買質入書入ニ課税スルトキハ其名義ヲ贈遺ニ仮托シテ脱税ヲ謀ルノ弊風ヲ醸生スルトノ患アルニ於テオヤ

之ヲ要スルニ登記條例草案ハ其精神財産移転ヨリ前述ノ税額ヲ徴収セント欲スルニ在リ故ニ其精神ニシテ消滅セザル限リハ其條款ノ變更其名義ノ改正ノ如キ敢テ深く關係スル所ニ非ルナリ

前陳ノ理由ナルヲ以テ今國家歳入ノ増加ヲ要スルニ方リ登記税ヲ財産移転ノ際ニ課シ以テ目下ノ必需ニ供スルモ為メニ從來ノ慣習ヲ傷ケ社会ノ秩序ヲ紊ルノ虞ナク寔ニ一挙兩全ノ法制ト思考ス仍テハ其得失熟察ヲ遂ゲラレ速ニ制定實施有之度希望候也

〔前注〕三四九丁に、つぎのような福島メモが記されている。

井上毅提出の意見書

作成日付 単に「二月六日記」とあるのみ、年代不明

内容

課税には地券法のみで可とし、登記法制定に反対したものではなかろうか。

その後、三五〇丁からつぎの文章が筆写されている。用紙は内務省のものである旨の注記がある。

(三五〇丁―三五三丁)

なお、『井上毅傳』史料編第一冊三八五頁には、この文章の草案と思われるものが収録されている。年代は、明治一七年と推定されている。

地券ト不動産登記法トハ重複シテ併行ス可ラサルモノタリ其故ハ地券ハ我国一種ノ良便法ニシテ即チ欧州ノ登記法ヨリ変化シ来リ又登記法ニ代用シタル者ナリ欧州ニテ不動産ヲ登記シ人民ノ情願ニ由リ其登記ノ写ヲ取り以テ信憑トナスヲ習トス我地券法ハ即チ登記写ノ種類ナリ又英米ニテ「タイトル、リード」「マ、」との福島メモあり―編者―ナル者ハ我地券ノ類ニシテ而シテ其台帳ハ即チ登記ナリ地券台帳ト登記と二種アルニ非ス故ニ地券法ト登記法トハ本ト同類異種ナル者地券台帳ト不動産登記簿トハ即チ異名同実ナル者ニシテ両様併行スヘキ者ニ非ルナリ

若シ収税ノ要用ヲ以テスルトキハ地券ノ書替ニ課税スルモ可ナリ又証印税ヲ重クスルモ可ナリ但シ既ニ下付セル地券ニ登記税ヲ課シ又地券台帳ノ外ニ更ニ登記法ヲ行ヒ以テ課税ノ要用ヲ充タサント欲スルトキハ左ノ結果ヲ生セサルヲ得ズ

- 一 不動産登記法ヲ行フ為ニハ登記セサルノ不動産ハ所有ノ驗ナシトセサル可ラズ
- 二 登記セサルノ不動産ハ地券アリト雖モ其地券及ヒ地券台帳ノ効力ヲ失シ廃紙タルニ均シ
- 三 前日政府ニ地券ヲ発行シタルトキニハ此ノ地券ハ所有永久ノ証トシテ付与シタルニ俄ニ又其法ヲ一變シテ之ヲ
廃紙ニ歸ス是ノ如キハ政府ノ信義ヲ如何セム

二月六日記

資料 I (3) 井上意見書に対する反駁

〔前注〕 三五四丁に、つぎのような福島メモが記されている。

(推測) 井上毅意見書に対する反駁

その後、三五五丁からつぎの文章が筆写されている。用紙は内務省のものである旨の注記がある。

(三五五丁―三五九丁)

地券ノ制ト登記ノ法トハ其性質全然殊別ナルモノナリ地券ノ制ハ素ト地主ノ所有權ヲ公認センガ為メ券状ヲ付与シ其地價租額ヲ詳ニスルガ為メ台帳ヲ設クル法ニシテ其主眼トスル所地租ノ徴収方ヲ便ニスルト地主ノ所有權ヲ固フスルニ在リ而シテ欧米ノ不動産登記法ハ国ニ從ヒ其制ヲ殊ニシ固ヨリ一定ナラスト雖トモ今回我邦ニ行ハント欲スル登記ノ法ハ専ラ地所所有權ノ移転ニ際シ買受人譲渡人等ノ所有ヲ確認シテ其權利ヲ保護スル目的ニ出ル契約公証ノ法にシ

テ其効用ハ民事交渉上ノ紛争ヲ防遏スルニ在リ此ノ如ク二者同実異名ニアラズ又相兼用ス可キモノニ非ルナリ
券状書替ト台帳加除トノ制ヲ以テ所有権移転ノ公証ヲ兼ヌル能ハザル理由左ノ如シ

一 券状書替台帳加除ハ甲乙所有権ノ移転ニ当リ契約者ノ願ニ応シ其記名ヲ書替加除スルノミ右移転ノ事由売買ノ金額等ヲ載スルモノニ非ス

一 単ニ記名ノ書替加除ヲナスハ其移転ノ正ニ公正ナル方法ニ由レルヲ認ムルモノニシテ此書替加除ヲ以テ直チニ移転公証ノ法トナスニ非ス

一 地所ノ移転ニ関シテハ鬭訟若クハ抵当中ニ係ル等種々ノ故障アルモノナレトモ券状書替台帳加除ノ制ハ毫モ之ニ関セサル者ナリ

夫レ然ルカ故ニ政府ハ明治十三年第五十二号ノ布告ヲ以テ土地売買譲渡規則ヲ発シテ戸長ヲシテ地所ノ移転ヲ公証セシムルノ法ヲ設ケタリ今登記法ハ則チ此規則ニ代ヘントスル者ニ外ナラス

究竟スルニ登記法ハ地所ノ移転ニ際シ之ガ公証ヲ支フル者ニシテ此公証ノ実益ヲ受クルガ為メ契約者ヨリ登記税ヲ納メシムルモノナリ地主現在ノ所有権ヲ固フシ地租ノ徴収方ヲ便ニスル地券ノ制トハ全ク其類ヲ同クセザルナリ故ニ両様併行シテ毛髮(ママ―編者)重複セス政府ノ信義ニ影響セサルナリ

資料II 司法省作成登記條例原案関係

〔前注〕IIに属する国立公文書館文書はすべて、「司法省」と書かれた罫紙に筆で記入されている。福島筆写文書にも、そうである旨が記入されている。

国立公文書館の文書と福島筆写文書の原本の間にはほとんど違いはないが、筆写である以上細かな相違はあったと思われる。本稿では、福島筆写文書の復元を目的とし、前者との異同については、いちいち注記した。

なお、前者の用いるつぎのような旧字については、後者は今日用いられる字体を用いている。圓↓円、舊↓旧、解↓解、證↓証、雙↓双、體↓体、臺↓台、點↓点、當↓当、發↓発、萬↓万、餘↓余、豫↓予など（例示）。もちろん後者においても旧字が用いられているときは、それによった。以上のことは、II（およびIII(1)）に属するすべての文書について同様である。

資料II(1) 岩村司法大輔意見書

〔前注〕資料IIの(2)の末尾の目録に記載があるように、IIの他の資料に添付されて内閣総理大臣に送付されたものである。綴りとしては、末尾に綴られているが、日付が明治十九年一月一六日であるので、これを先に掲載する。

表題は目録にある表題であって、文書そのものには表題は付されていない。

(一二七丁―一三六丁)

曩ニ通俊等登記法ヲ創定スヘキ（国立公文書館文書ではここに「旨ノ」が入る——編者）命ヲ承ケ則チ試ミニ西洋諸国ノ法律ヲ審案スルニ李国ノ制度尤其宜キヲ得タルヲ以テ基礎ヲ彼ニ取り参スルニ本邦ノ人情慣習ヲ以テシ別冊請議案登記條例等ヲ起草シ之ヲ貴覽ニ供ス猶殊ニ閣下ノ参考ニ供スヘキモノアリ一ニ曰ク登記法ヲ行フカ為地券及ヒ其証印税

ヲ廃セサルナリ二二曰ク書記身元保証金ノ制ヲ立ツルヲ望ムナリ三二曰ク書記候補ヲ設クルヲ欲スルナリ四二曰ク登記税収入ノ予算ヲ立ツルニ当リ其確實ノ数ヲ得ルニ由ナキナリ其理由ヲ左ニ逐次條列ス

登記法ヲ行ヒ地所所有權ノ移転スル毎ニ之ヲ登記シ其一タヒ登記ヲ終タルモノハ則チ所有權ノ確定シタルモノナレハ其所有權ヲ証スヘキモノハ登記ヨリ覈実ナルハナシ已ニ登記ヲ以テ覈実ノ証トナセハ外ニ地券ヲ要スルノ用ナキカ故ニ断然之ヲ廢シテ可ナリト雖モ邦人其地所所有ノ權ヲ表セシハ地券ノ交付ニ始マレルカ故ニ地券ヲ以テ無上ノ所有權ト為スノ余習固ク其腦髓ニ入り今遽ニ之ヲ廢スルハ却テ人情ニ適ハサルヘク且ツ今創定スル所ノ登記法ハ台帳ノ制ニ依ラサルヲ以テ其移転セシ地所ニ就テハ之カ所有權ヲ明ラムヘシト雖モ(国立公文書館文書では「モ」を欠く——編者)其未タ移転ヲ終サル地所ハ独リ地券ニ依テ其所有權ヲ表スヘキカ故ニ登記ヲ終タル一部ニ於テハ之ヲ廢スル(国立公文書館文書では、この後「ヲ得ルモ未タ登記ヲ終サル一部ニ於テハ之ヲ廢スル」が入る)不能ナリ人又或ハ曰ン地券ヲ廢スル能ハサルモ何ソ其証印税ヲ廢セサルト然レトモ已ニ地券ヲ廢サレハ其証印税モ亦之ヲ廢スル不能何ントナレハ地券ヲ廢セスシテ之カ書替ヲ為セハ之ニ関スルノ費用ナカルヘカラス已ニ費用アレハ其書替ヲ請フモノヨリ之ヲ徵セサルヲ不得ナリ況ヤ地券書替ニ当リ証印税を徵スルハ行政上ノ手續ニシテ而シテ登記ノ際登記税ヲ徵スルハ其所有權ヲ確定スル為ニ出ツルモノニシテ則チ司法上ノ事タリ各種ノ目的ヲ以テ各別ニ徵税スルハ李仏諸国ニ於テモ其例不少又本邦ニ於テモ同一ノ地ヨリ地租ヲ徵シ又其地方税ヲ課スルカ如キ皆各種ノ目的ニ出ツルモノニシテ登記税ヲ徵シ又証印税ヲ徵スル素ヨリ恠ムニ不足ナリ

西洋諸国登記ヲ任スルノ書記皆身元保証金ヲ出シ而シテ登記上ヨリ起ル所ノ損害ハ書記之ヲ負担シ或ハ其損害大ニシテ書記ノ保証金之ヲ負担スルニ足ラサレハ政府之ニ続テ償却ノ(福島ノモデママとある。国立公文書館文書では、「ヲ」となっている——編者)了スル等ノ法アリ且保証金ノ制惟登記書記ノミナラス苟モ會計ヲ掌ルノ官ハ概ネ之ヲ出サ、

ルモノナシ誠ニ美法ナリト云ヘシ故ニ今創定スル所ノ登記法ニ於テモ之ニ倣ハント欲セシニ本邦ニ於テハ他ノ會計官ニ此等ノ制ヲ用タルモノアラサルヲ以テ独リ登記書記ニ於テ之ヲ用フルハ過酷ノ議ヲ免レサルカ故ニ不得已之ヲ止メタリト雖其法タル會計官担任ノカラヲ強フシ會計上ヨリ起ル百弊ヲ禦クノ良法ナルカ故ニ時宜ヲ量リ一般ニ之カ制度ヲ立テ以テ登記書記ニ及ホサン一ヲ欲スルナリ

治安裁判所ニ登記課ヲ置キ登記ノ事ヲ掌ラシムルモ其事件ノ多カラサル一書記ノカラ之ヲ弁スルニ余リアルヘキカ故ニ大概一人ヲ置キ或ハ之ヲ本勤トシ或ハ之ヲ兼勤トシ其任ニ当ラシムルヲ以テ若シ疾病其他ノ事故ニ依リ欠勤スルトキハ之カ為メ登記ニ差支ヲ生スルヲ以テ性向端正家ニ資産アリテ登記ニ従事スルヲ欲スルモノハ試験ヲ經テ之ヲ許シ無給ニシテ書記登記ノ事ヲ助ケ書記事アルトキハ代テ其事務ヲ執リ其代理ヲ為スノ日ヲ算シ書記ノ給料ヲ割テ手数料ト共ニ之ニ与ヒ而シテ書記ニ欠員ヲ生スルトキハ候補ヲ以テ之ニ任スルノ制ヲ立テン一ヲ欲スルナリ西洋諸国ニ在テハ登記ノ法自ラ一科ノ學ト為リ其職ニ居ル者概ネ此學ヲ為スノ人ニシテ毎序必多クノ候補アリト云ヘリ本邦登記ノ事タル今日ニ在テハ簡單知リ易キカ如シト雖文明漸ク進ミ百事歐洲ノ法ニ倣フノ日ニ至ラハ今ノ書記輩ノ能ク弁スル所ニ非ス於今早ク之カ備ヲ為スモ（国立公文書館文書では「モ」を欠く——編者）無用ノ事ニ非ス是レ殊ニ候補ヲ置クヲ必要トスル所以ナリ

登記上ヨリ收入スル所ノ税額ハ先ツ登記スヘキ売買讓与質入書入等ノ諸件数ヲ詳カニシ而ル後之ヲ算出スヘキ処是等ニ関スル現今ノ実況ヲ知ル不能ヲ以テ暫ク内務省明治十四年ノ調査ニ依リ之ヲ算出セリ然ル二十四年来金融逼塞物價低落一ナラサルカ故ニ其成績ヲ見ルニ及テ或ハ予算ト相合ハサルナキヲ保スヘカラス是レ通俊ノ深ク恐ル、所ナリ伏テ請フ

閣下ノ之ヲ諒セラレニ一ヲ

明治十九年一月十六日

司法大臣伯爵山田顯義殿

司法大輔 岩邨 通俊

資料Ⅱ(2) 登記條例創定請議書（司法大臣山田顯義から内閣総理大臣伊藤博文あて）

〔前注〕明治十九年一月二五日付けで司法大臣山田顯義から内閣総理大臣あてに登記條例を制定するように上申した文書である。福島メモには、「請議案」という記載があるが、国立公文書館に同文の資料があることからすれば、確定正文と思われる。なお、後掲資料Ⅱ(4)の第十七条に、「請議書ニ述ルカ如ク」とあるので、登記条例（案）ならびその説明書が同時に伊藤宛に稟議されたものと思われる。

（二三丁～二四丁）

登記條例制（国立公文書館文書では「創」となっている―編者）定ノ儀ニ付請議

治安裁判所ニ登記課ヲ置キ判事及書記ヲシテ土地家屋船舶ノ売買譲与質入書入ノ登記ヲ掌ラシメ以テ各箇ノ權利義務ヲ固フセント欲ス其故何ソヤ

今我邦地所家屋船舶ノ売買譲与質入書入ノ法タル粗漏不備ナルハ弁ヲ俟タス是カ為メ弊害交発（「こもごもはっし」と読むのか？―編者）争訟之ニ起ル是レ救ハスンハアルヘカラス

是等權利義務ニ関スル法律ヲ施行スルハ法律ニ明カナル人即チ裁判官ヲ以テ当サニ之ニ充ツヘシ今ヤ然ラス法律ニ明カナラサル人即チ行政官ナル戸長ヲシテ之ヲ掌ラシム是レ改メスンハアルヘカラス

爰ニ李国（プロシアのこと―編者）登記ノ法ヲ考フルニ区裁判所ニ地簿判事アリ書記之ニ属シ登記ノ事ヲ掌ル是レ他ナシ判事ハ啻ニ法律ニ通曉スルノミナラス其職タル訴訟ヲ判決スルハ勿論法律ヲ行フ初ニ於テモ縝密注意努メテ訴訟ノ途ヲ塞クノ責アリト云フニ在リ而シテ地所ニ台帳アリ其体裁タル全国ノ土地家屋ヲ一番号毎ニ區別シ其番号内ノ土地家屋ニ附着セル諸件ハ勿論其移転書入質等アレハ一々之ニ登記ス是ヲ以テ人若シ其土地家屋ニ於テ知ラント欲スル―アレハ此台帳ニ就キ之ヲ質セハ其何等ノ權利ヲ有スル乎將タ何等ノ義務ヲ負ヘル乎等事實判明復タ疑ヲ容レス李国制度ノ美ナル保護ノ厚キ實ニ如此故ニ法ヲ彼レニ取り治安裁判所ニ登記課を置き判事及ヒ書記ヲシテ登記ヲ掌ラシメ以テ従前ノ制ヲ改メ行政司法ノ職權ヲ明カニス

独リ恨ム台帳ノ制ニ至テハ遽カニ之ヲ彼国ニ取ル能ハス何トナレハ本邦ニ於テハ土地ニ附着スル權利義務概ネ分明ナラス加之土地ト家屋ト往々其所有ヲ異ニシ彼国ノ如ク土地家屋同一所有ノモノニ非ス就中家屋ハ未タ其員数タモ之ヲ確知スルニ由ナク況ヤ之ニ附着セル權利義務ニ於テハ容易ニ之ヲ查明スル能ハサレハナリ

於是一歩ヲ譲リ地券書替船舶鑑札ノ如キハ暫ク旧法ニ依リ其他割印奥印即チ公証法ニ至テハ斷然之ヲ廃シ登記画一ノ法ヲ定ム然ルニ尤遺憾ニ不堪モノアリ我邦治安裁判所ノ数未タ全国不動産ノ權利ヲ保護スルニ足ラサル是レナリ欧州諸国ニ在テハ司法ノ事務大ニ國中ニ及ヒ李国ノ如キ其幅員我邦ト伯仲タリト雖其治安庁ノ数千九十一ノ多キニ及ヘリ而シテ我邦ヲ顧ルニ僅カニ二百九十四庁アルノミ若シ全国不動産ノ登記ヲ以テ僅ニ二百九十四庁ニ委セント欲ス登記ヲ請フ者或ハ数十里ノ遠キヨリ来ラサルヲ不得人民ノ不便焉レヨリ大ナルハ莫シ又大ニ治安裁判所ノ数ヲ増サント欲ス其費用今日ノ能ク弁スル所ニ非ス則チ治安裁判所在外ノ地ニ於テハ仮リニ戸長ヲシテ登記ノ事ヲ為サシメ而シテ治安判事之力監督ヲ為シ他日治安裁判所ノ設置ニ從ヒ挙テ之ヲ此ニ移サント欲スルナリ又爰ニ二事ノ弁スヘキモノアリ其一ニ曰ク登記ヲ扱フノ書記并ニ戸長ニ手数料ヲ給シ一ハ以テ其勉勵ノ具トナシ一ハ其役場ノ費用ヲ補ハント欲スル是レ

ナリ其書記ハ元ト司法部ニ属シ司法部ヨリ俸給ヲ受クルヲ以テ其手数料モ自ラ戸長ト別ナキ不能其別書記ハ本勤ト兼勤トヲ分チ本勤書記ハ一月間平均五百件ヲ出務時間中ニ(国立公文書館文書では、「ノ」)取扱ト見做シ而シテ其取扱件数定限ニ超ユルトキハ一件毎ニ弍銭ヲ給シ其兼勤者ハ本勤者ノ半数ヲ以テ定限トナシ其月ノ平均数之ニ超ユルトキハ前例ト同シク之ヲ給スヘシ而シテ戸長ハ其俸給旅費ハ地方税ヨリ出テ其他役場ノ費途ハ町村費ヨリ出ツルカ故ニ今登記事務ヲ以テ純然司法部ノ所属トナシ而シテ之ニ関スルノ費途ハ旧ニ依テ動カサ、ルニ於テハ乃チ地方税町村費ヲ以テ司法ノ事務ニ支用スルモノニシテ事理穩当ナラサルカ故ニ戸長ニ於テ取扱フ所ノ登記ハ書記ト之ヲ殊別シ總テ一件毎ニ参銭ヲ給シ猶此外ニ戸長役場ニ於テ用フル所ノ登記用紙ハ治安裁判所ヨリ之ヲ交付シ手数料ト同シク其役場ノ費用ヲ補ハシメント欲スルニ在リ其二ニ曰ク旧ト受クル所ノ公証ニシテ新法施行ノ際猶ホ解約ニ至ラサルモノハ之ヲシテ更ニ登記ノ手續ヲ為サシメル是ナリ何トナレハ若シ再ヒ之カ手續ヲ為サ(国立公文書館文書では、「セ」ハ人民ハ一ノ保護ヲ受クルニ二ノ勞ヲ執ラサルヲ不得其煩モ亦甚タシ況ヤ旧法粗(国立公文書館文書では、「漏」が入る)不備ト雖政府已ニ之ヲ以テ人民ヲ保護シ人民モ亦之ヲ以テ其權利ヲ全フスルヲ得其契約モ早晚解クルニ至ルオヤ今此登記ノ法ヲ設クル所以ノモノハ各箇ノ權利義務ヲ固フスルニ在リテ収税ノ目的ニ出ツルニ非スト雖政府之カ官吏ヲ置キ其登記ヲ為スニ於テハ之ニ充ツルノ費用ナカルヘカラス而シテ登記ヲ請フモノモ亦其税ヲ納ムルハ理当サニ然ルヘキナリ則チ其税率ヲ立ツルニ当リ亭伭両国登記ニ関スル徵税法ヲ見ルニ往々同一物ヨリ別々ニ徵税スルモノアリ例ヘハ相続ニ相続税アリ而シテ其權利ヲ確定スルニハ登記税アリ又諸契約ハ記簿法ニ從ヒ其日附ヲ確定スル為メ記簿税アリ而シテ其權利ヲ確定スルニハ登記税アルカ如シ然ルニ我邦ニ於テハ未タ是等ノ諸税アラサルヲ以テ今登記税ヲ課スルニ少シク之ヲ重クスルモ亭伭諸国ニ比スレハ猶頗ル低税タリト雖切ニ民情ヲ量リ時宜ヲ斟酌シ以テ其率ヲ定ム於是別紙書類目録之(国立公文書館文書では、「ノ」)通相添此段請閣議候也

明治十九年一月二十五日

内閣総理大臣伯爵伊藤博文殿

司法大臣伯爵山田顕義

目録

一 登記條例布告及登記條例案并説明書

一冊

一 登記税収支概計書

一冊

外二

一冊

一 登記條例取扱手續其他達案

但本手續等ノ如キハ当省限リノ達ニ属スヘキモノト雖モ條例ト密着ノ關係ヲ有スルモノニ付参照トシテ添付

一冊

一 岩村司法大輔意見書

是ハ当省限リノモノナリト雖モ條例起草ノ旨趣ニ關係ヲ有スルモノニ付キ是亦参照トシテ添付

資料 II (3) 登記條例 (案)

〔前注〕 II の (2)、すなわち、明治十九年一月二十五日司法大臣から内閣総理大臣に送られた請議書に添えられた登記條例案である。文書そのものには、「案」の字はなく、「登記條例」という表題が付されている。

(二七丁～四一丁)

登記條例

第一章 總則

第一條 地所建物船舶ノ売買譲与質入書入ハ治安裁判所ノ簿冊ニ登記スヘキモノトス

第二條 登記ハ地所建物船舶所在ノ地ヲ管轄スル治安裁判所登記課ノ簿冊ニ登記スヘキモノトス

第三條 登記課ノ簿冊ニ登記ヲ為サ、ル地所建物船舶ノ売買譲与質入書入ハ登記ヲ為シタル者ニ対シテ法律上其効ナキモノトス

但從前ノ規則ニ從ヒ既ニ売買譲与質入書入ヲ為シタル者ハ此限ニアラス

第四條 判事ハ登記ヲ請フ者アルトキハ其條件ヲ審査シ書記ヲシテ之ヲ簿冊ニ登記シ本人ニ之ヲ示シ又ハ読聞セタル上署名捺印セシムヘシ

第五條 登記課ニ於テ地所建物船舶ノ売買譲与質入書入ノ登記ヲ為スヘキ際其物件又ハ所有者ノ身分ニ関シ既ニ勸解又ハ訴訟若クハ刑事ノ告訴中ナルヲ以テ登記ノ猶予ヲ申立ル者アルトキハ其裁判ヲ執行得ヘキマテ登記ヲ為スヘカラス

第六條 裁判所ヨリ前條ノ物件差押ノ通知アリタルトキハ其処分ヲ終フルマデ登記ヲ為スヘカラス

第七條 登記課ニ於テ登記シタル事件ハ契約者雙方ノ請求若クハ確定ノ裁判ヲ經タルトキニ非サレハ之ヲ変更シ又ハ取消スコトヲ得ス

第八條 登記ノ謄本ヲ要スル者ハ登記課ニ之ヲ請求スルコトヲ得

第二章 売買譲与

第九條 地所建物船舶ヲ売買譲与スルトキハ売渡人買受人又ハ譲渡人譲受人ハ登記課ニ出頭シ売渡又ハ譲渡ノ証書ヲ

示シ其登記ヲ請フヘシ

第十條 死亡者失踪者又ハ離縁戸主ノ遺留シタル地所建物船舶ヲ相続スル者ハ親族親族ナキトキハ近隣ノ戸主二名連署シ登記課ニ届出テ其登記ヲ請フヘシ

第十一條 公売処分官有払下及ヒ裁判ニ因リ地所建物船舶ノ所有權ヲ得タルモノハ登記課ニ出頭シ左ノ書類ヲ示シ其登記ヲ請フヘシ

第一 公売処分ニ付テハ落札達書及ヒ其代金上納済ノ証書

第二 官有払下ニ付テハ指令ノ本書又ハ達書

第三 裁判言渡ニ付テハ言渡書ノ謄本及ヒ其裁判ヲ執行シ得ヘキ証明書

第十二條 民有ノ地所建物船舶ヲ官有ト為シタルトキハ該官庁ノ通知ニ因リ登記スルモノトス

第三章 質入書入

第十三條 地所建物船舶ヲ質入書入スルトキハ債主負債主ハ登記課ニ出頭シ契約証書ヲ示シ其登記ヲ請フヘシ

第十四條 貸借ニ非スシテ地所建物船舶ヲ書入ト為シ義務ヲ果スヘキ保証トスル者モ亦前條ノ例ニ依ルヘシ

第十五條 質入書入ノ契約ヲ解キタルトキハ債主負債主ハ登記課ニ出頭シ其取消ノ記入ヲ請フヘシ

但其一部分ノ取消ニ係ルトキモ亦同シ

第十六條 利息ノ割合ヲ變更シタルトキハ債主負債主ハ登記課ニ出頭シ契約証書ヲ示シ其登記ヲ請フヘシ

第四章 税金手数料

第十七條 地所建物船舶売買ノ登記ヲ請フトキハ其買受人ハ左ノ區別ニ從ヒ一件毎ニ其税金ヲ登記課ニ納ムヘシ

五円未満

五錢

五円以上拾円未満	拾銭
拾円以上貳拾五円未満	貳拾五銭
貳拾五円以上五拾円未満	五拾銭
五拾円以上百円未満	壹円
百円以上貳百円未満	貳円
貳百円以上三百円未満	三円
三百円以上四百円未満	四円
四百円以上五百円未満	五円
五百円以上七百五拾円未満	六円
七百五拾円以上千円未満	七円
千円以上千五百円未満	八円
千五百円以上貳千円未満	九円
貳千円以上五千円未満	拾円
五千円以上壹万円マテ	拾貳円
以上五千円毎ニ貳円ヲ増加ス	

第十八條 地所建物船舶ヲ譲与シタトキハ其譲渡人譲受人ニ於テ時價相当ノ價格ヲ定メ第十七條ニ掲クル金高ノ區別ニ從ヒ其譲受人ヨリ税金ヲ登記課ニ納ムヘシ

第十九條 地所建物船舶質入書入ノ登記ヲ請フトキハ其質入書入人ハ第十七條ニ掲クル金高ノ區別ニ從ヒ其税金ノ半

額ヲ登記課ニ納ムヘシ

第二十條 第十四條ニ記載シタル者其登記ヲ請フトキハ時價相当ノ價格ヲ定メ前條ノ例ニ因リ其税金ヲ登記課ニ納ム

ヘシ

第二十一條 家督相続ニ因リ地所建物船舶ノ譲与ヲ受ケ其登記ヲ請フ者ハ時價相当ノ價格ヲ定メ第十七條ニ掲クル金高ノ區別ニ從ヒ其税金ノ五分一ヲ登記課ニ納ムヘシ

但其價格十五円以下ハ金三錢ヲ納ムヘシ

第二十二條 左ニ掲クルモノハ一件毎ニ手数料トシテ之ヲ登記課ニ納ムヘシ

第一 登記ノ猶予ヲ請フ者ハ金拾錢

第二 登記ノ謄本ヲ請フ者ハ金五錢

第三 登記ノ取消及利息變更ノ登記ヲ請フ者ハ金三錢

第二十三條 第十七條ノ登記税及ヒ前條ノ手数料ハ官庁ノ請求ニ係ルトキハ之ヲ課セス

第二十四條 登記課ニ於テ第十八條第二十條及ヒ第二十一條ノ場合ニ於テ其價格不相当ト認ムルトキハ評價人ヲシテ

其價格ヲ評定セシムヘシ

第二十五條 評價人ノ評定シタル價格届出ノ價格ヨリ増加スルトキハ其評價ニ関スル費用ハ納税者之ヲ負担スヘシ若シ其價格届出ト同價又ハ低下ナルトキハ該費用ハ登記課ニ於テ之ヲ支弁スヘシ

第二十六條 評價委員ニ撰マレタル者ハ正当ノ事由ナクシテ之ヲ辞スルコトヲ得ス

第五章 罰則

第二十七條 詐偽ノ所為ヲ以テ減税ヲ図ル者ハ税額五倍ノ科料又ハ罰金ニ処ス

第二十八條 本條例ニ依リ料料罰金ニ処スル者ハ刑法ノ不論罪及ヒ減輕再犯加重數罪俱發ノ例ヲ用ヒス

資料II(4) 登記条例説明書

〔前注〕IIの(3)の登記條例案に付せられた説明書である。表題は、「登記條例説明書」となっている。表題と条文数は朱で書かれている。

(四三丁―七四丁)

登記條例説明書

登記條例

登記法ノ主眼ハ専ラ他ノ權利ヲ保護シ契約ヲ明確ニシ争訟ヲ防止スルニ在ルモノトス從來地所建物船舶所有權ノ移転質入書入ハ戸長ノ公証ヲ受クルノ規則タリ然ルニ該規則ノ完全ナラサルカ為メ簿冊紛乱錯雜争訟交々起リ權利者不幸ニシテ其權利ヲ失ヒ義務者之カ義務ヲ僥免スル等ノ弊ナキ能ハス是レ從來ノ公証法ヲ廢シ更ニ登記條例ヲ草スル所以ナリ

第一條

本條ハ登記スヘキ条件及ヒ登記ノ大綱ヲ示シタルモノナリ

第二條

本條ハ第一條ヲ受ケ其管轄ヲ示シタルモノナリ

本條ノ主旨ハ所有主住居ノ地ニ非スシテ該物件所在ノ地ヲ管轄スル登記課ノ簿冊ニ登記スヘキモノナルヲ明晰ニスルニ在リトス

第三條

本條ハ登記ノ効力ヲ示シタルモノナリ

實際ニ在テ既ニ所有權ヲ移轉シ地券等ノ書替ヲ為シ又質入書入ニ付テモ其授受全ク結了スルモ本條例ニ從ヒ登記ヲ為サ、ルトキハ權利者法律上其權利ノ保護ヲ享クルヲ得ス故ニ其契約者間ニ於テハ効力ナキニアラサルモ若シ他

ニ同一ノ權利ヲ有シ登記ヲ為シタル者即チ第三者ニ對シテハ其効ヲ失フニ至ルモノトス
又本條例實施以前既ニ売買讓与ヲ為シタル者ハ勿論質入書入ノ期限本條例實施以後ニ及フモノト雖トモ從前ノ規則ニ從ヒ公証ヲ經タルモノハ固ヨリ登記ヲ為シタルモノト同一ノ効アリトス是レ本條特ニ但書ヲ加フル所以ナリ

第四條

本條ハ登記ノ手續大綱ヲ示シタルモノナリ

登記ハ權利義務上最大ノ關係ヲ有スルモノナルヲ以テ登記ノ際特ニ注意ヲ必要トス又登記上誤謬ナカラシメンカ為メ必ス之ヲ本人ニ示シ又ハ読聞ケ等ノ手續ヲ怠ルヘカラス且ツ本條ノ手續ハ売買讓与質入書入ニ止ラス契約ノ取消若クハ利息ノ變更等總テ登記ノ場合ニ適用スヘキモノトス是レ本條ヲ總則中ニ掲ケタル所以ナリ

第五條

本條ハ人民ヨリ登記猶予ノ申立アリタル場合ノ手續ヲ示シタルモノナリ

本條ハ明治十五年第六拾号布告同十七年第五号布達ニ準據シタルモノニシテ別ニ説明ヲ要スルコトナシ唯タ此場合ニ於テ若シ輕忽ニ付スルトキハ或ハ人民自由ノ權利ヲ妨害スルノ虞ナシトセス故ニ成ルヘク其事實ヲ慥ムルニ注意スヘキハ勿論ナリトス

第六條

本條ハ裁判所ニ於テ訴訟關係人ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ物件ヲ差押ヘタルトキノ場合ヲ示シタルモノナリ

第七條

本條ハ登記簿ノ取締ヲ示シタルモノナリ

一旦登記簿ニ登記シタル事件ハ正當ノ事由ナクシテ之ヲ取消シ又ハ變更スヘカラス若シ夫レ契約者一方ノ請求等ニ因リ容易ニ之ヲ動ストキハ為メニ義務者其義務ヲ免カレ權利者之カ權利ヲ失ヒ其弊害言フヘカラサルニ至ルヘシ故ニ必ス雙方ノ請求アルトキニ非ラサレハ之ヲ動スヘカラス之ニ反シ確定ノ裁判ヲ經タルトキハ事實既ニ定マ(国立公文書館文書では、「マ」を欠く)リ且ツ裁判ノ權力ハ固ヨリ動スヘカラサルモノナレハ此場合ニ在テハ其權利ヲ得タル者ノミノ請求ヲ以テ足レリトス

第八條

登記簿ハ官ノ簿冊ニ係ルト雖トモ登記法ノ主旨ハ固ヨリ公示ノ精神ナルヲ以テ謄本ヲ要スル者ハ何人タリトモ其下付ヲ請求スルヲ得ルモノトス

第九條

本條以下第十六條ニ至ルマテハ登記ヲ請フヘキ各種ノ場合ニ於ケル手續ヲ掲ケタルモノニシテ本條ハ売買及ヒ讓与ニ付テノ手續ヲ示シタルモノナリ

本條授受雙方ノ者必ス出頭ヲ要スルモノハ其売買讓与ノ確實ナルヲ親ク証明セシメ以テ詐偽ノ登記ヲ請フ者アラシコトヲ防止スルカ為メナリトス又本條讓与トハ親族又ハ他人ニ贈遺スルト家督相続人ニ贈与スルトヲ問ハス凡ソ所有主ノ生存中ニ在テ其所有權ヲ移シ代金ヲ授受セサルモノハ皆讓与ト總称シタルモノナリ

第十條

本條ハ前條ニ反シ讓渡人現在セサル場合ノ手續ヲ示シタルモノナリ

遺留財産ニ付テハ譲渡人現在セサルヲ以テ最モ他日ノ紛争ヲ防クヲ必要トス故ニ此場合ニ在テハ必ス親族二名ヲシテ之ヲ証明セシムヘキモノトス

第十一條

本條ハ公売処分官有払下及ヒ裁判ニ因リ其所有権ヲ得タル場合ノ手續ヲ示シタルモノナリ
此場合ニ在テハ原所有主ノ出頭及ヒ売買等ノ証書ヲ要セス止タ其所有権ヲ得タル者ノミ出頭シ第一項以下ニ記載シタル書類ヲ示シ之ヲ証明スルヲ以テ足レリトス是レ一ハ官庁ノ払下ニ係リ一ハ公売処分及ヒ裁判ニ出ルモノニシテ固ヨリ人民互ヒノ契約ニ出ルモノト同シカラサレハナリ又本條中官有地所建物船舶等ノ無代下渡ノ場合ヲ掲ケサルモノハ将来殆（国立公文書館文書では、「幾」となっている）ント稀有ノ事ナルヲ以テナリ故ニ万一之レアルトキハ本條払下ヲ得タル場合ノ手續ニ依ルヘキハ勿論ナリトス

第十二條

本條ハ民有ヲ官有ト為シタル場合ノ手續ヲ示シタルモノナリ
本條ハ前數條ト異ナリ既ニ其所有権官ニ移轉シタル上ハ授受者雙方トモ別ニ出頭ヲ要セス唯タ登記上必要ノ事目ヲ掲ケタル該官庁ノ通知書ノミヲ以テ足レリトス抑モ官庁ノ間ニ於テ其所有権ヲ移轉シタルトキハ固ヨリ登記ヲ要セサルモ其移轉官民ノ間ニ係ルトキハ登記スヘキヲ必要トス何トナレハ若シ其登記ヲ為サ、ルトキハ第三條ノ例ニ依リ第三者ニ対シ法律上其權利ヲ失フヲ以テナリ

第十三條

本條ハ質入書入ヲ為シタル場合ノ手續ヲ示シタルモノナリ
此場合ニ於テ債主負債主雙方ノ出頭ヲ要スル理由ハ第九條売買ノ場合ト同一ニシテ該條ニ於テ既ニ説明セシヲ以テ

茲ニ贅セス

第十四條

本條ハ貸借ニ非サル書入ヲ為シタル場合ノ手續ヲ示シタルモノナリ

此場合ニ在テハ權利者義務者トモ双方出頭シ其契約書証ヲ示シテ登記ヲ請フノ手續ハ總テ前條ト同一ナリトス今貸借ニ非サル書入ノ一例ヲ挙シニ頼母子講ノ如キ当籤金額ヲ取（国立公文書館文書では、「リ」が入る）入レタル場合ニ於テ他日掛金ノ義務ヲ尽スヘキ保証トシテ不動産ヲ書入レ（国立公文書館文書では、「レ」を欠く）スル者又会社ニ於テ不動産ヲ書入ト為シ株券ニ代用スルカ如キノ類民間往々之レアリ故ニ此等ノ場合ヲ慮リ特ニ本條ヲ掲ケタルモノナリ

第十五條

本條ハ解約ヲ為シタル場合ノ手續ヲ示シタルモノナリ

本條及ヒ第十六條ノ場合ニ於テ債主負債主双方ノ出頭ヲ要スルモノハ前數條ニ述ヘタル理由ト同一ナリトス本條ノ如キハ義務者ニ於テ其權利ヲ回復スルノ場合ナレハ其取消ノ記入ハ最も必要ナリトス而シテ契約ノ解除ハ全部ニ至ルアリ幾部ニ止ルアリテ固ヨリ一定セスト雖トモ義務ノ解除ニ於テハ唯タ大小ノ差アルノミ齋ク其記入ヲ要セリ是レ本條但書ヲ加フル所以ナリ

第十六條

本條ハ登記上變更ヲ要スル場合ノ手續ヲ示シタルモノナリ

前條ト同ク利息ノ變更ハ權利義務上最も關係ヲ有スルヲ以テ其登記モ亦必要ナリトス本條ニ契約ノ延期及ヒ住所移転等ノ如キ場合ノ變更ヲ掲ケサルモノハ是レ固ヨリ權利義務上別ニ必要ノ關係ヲ有セサルモノナルヲ以テナリ

又本章ノ終ニ臨テ一ノ説明ヲ要スルモノアリ代リ質ノ場合はレナリ既ニ為シタル質入書入ノ物件水火等ノ災害ニ罹リ其全部若クハ幾部ヲ亡失セシニ因リ之レカ代リ物件ヲ質入書入スルトキハ曩キノ契約ハ該物件ト共ニ消滅スルヲ以テ更ニ其契約ヲ為シ登記ヲ為サ、ルヘカラス故ニ此場合ニ在テハ第十三條ノ例ニ依リ新タニ登記ヲ請フヘキハ勿論ナリトス是レ本章中別ニ代質ニ関スル條項ヲ掲ケサル所以ナリ

第十七條

本條ハ売買ノ登記ヲ請フ者ヨリ徴収スヘキ税額ヲ示シタルモノナリ

金高五百円未満ハ其税金ヲ毎級後額ノ百分一五百円以上七百五十円未満ハ百分〇・八（国立公文書館文書では、「〇八」とある）以上ハ毎級此歩合ヲ遞減セシモノトス然ルニ各級前額ノ税金ハ百分ノ二以下ニ相当シ同級中ノ權衡平ヲ得サルカ如シト雖モ既ニ階級ヲ設クル上ハ其階級中前額ト後額ト税金ノ均一ヲ得サルハ独リ本條例ニ止ラス他ノ税則ニ於テモ亦概ネ然リトス是固ヨリ数ノ免ルヘカラサルモノニシテ亦怪ムニ足ラサルナリ

又或ハ云ハン税額重キニ過クト今試ニ之ヲ孛仏二国ニ徴スルニ請議書ニ述ルカ如ク本税ヲ課スルモ決シテ過重ト云フヘカラス又税金ヲ其買受人ヨリ徴収スルモノハ登記ノ保護ヲ受ケ其所有權ヲ鞏固ニシ他人ニ對抗スルヲ得ル者ハ則買受人ナレハ其買受人ヨリ之ヲ徴収スルハ理ノ當ニ然ルヘキモノトス

第十八條

本條ハ譲与ノ登記ヲ請フ者ヨリ徴収スヘキ税額ヲ示シタルモノナリ

譲与ニハ代金ナキニ依リ其譲渡人譲受人ヲシテ時価相当ノ価格ヲ定メシメ以テ税金ヲ徴収セサルヘカラス而シテ其税額ヲ前條ト同一ニ定メ其譲渡人ヨリ徴収スルモノハ登記ノ保護ヲ受クル者ハ則譲受人ニシテ前條売買ニ於ルト毫モ異ラサレハナリ

第十九條

本條ハ質入書入ノ登記ヲ請フ者ヨリ徴収スヘキ税額ヲ示シタルモノナリ

本税ヲ売買税ノ半額ト為シタルモノハ売買ト質入書入トハ其性質情狀固ヨリ同シカラス随テ同額ノ税金ヲ課スヘカラス既ニ字国ニ於テモ質入書入ハ売買登記税ノ半額ニ相当セリ旁字国ノ例ニ因リ半額ト定メタルモノトス又税金ヲ質入書入人ヨリ徴収スルモノハ其質入書入人ニ於テ信用上金員ヲ借ル能ハサルカ為メ所有ノ物件ヲ質入書入ト為スモノナレハ其必要質入書入人ニ在ルヲ以テ其者ヨリ之ヲ徴収スルハ理ノ当ニ然ルヘキモノトス

第二十條

本條ハ貸借ニ非ラスシテ書入ト為ス登記ヲ請フ者ヨリ徴収スヘキ税額ヲ示シタルモノニテ他ニ説明ヲ要スルナシ
第二十一條

本條ハ家督相続ノ讓与ヲ受ケ登記ヲ請フ者ヨリ徴収スヘキ税額ヲ示シタルモノナリ

抑本邦ノ相続タル欧州各国ノ財産相続トハ頗ル其趣ヲ異ニスルモノアリ又其家ニ属スル財産ニ至テハ之ヲ相続人ニ讓与スルト否トハ父祖ノ随意ナルカ如シト雖モ古来ノ習慣ニ從ヒ其財産ヲ挙テ相続人ニ讓与スル者最モ居多ナリトス而シテ其相続人ニ於テ之ヲ讓受クルモノハ一個人ノ資格ニアラス則戸主ト為リ父祖ヲ養ヒ子女ヲ教育スル等一家管理ノ責任ヲ負ヒ其讓受タル財産ノ所得ヲ以テ之レカ用途ニ供スルモノナレハ純乎タル恩恵ニ成立チタル普通讓与ノ場合ト同視スヘキモノニ非ラス既ニ地券証印税ニ於テ代替リ授与ハ地券一通ニ付印税金三錢ト為シ売買讓与ノ印税ヨリ頗ル之ヲ輕減セリ因テ本税ニ於テモ宜ク之ヲ斟酌セサルヘカラス又登記税ナルモノハ其登記ヲ要スル物件ノ価格ニ応シテ收税スヘキモノトス然ルニ本税ヲ地券証印税ノ如ク定税ト為ストキハ独リ登記税ノ精神ニ背戾スルノミナラス其物件ノ価格壹万円ノ多キモ壹貳円ノ少キモ悉ク同一ノ税ヲ課スルニ至リ事実ノ權衡ヲ失スルヤ亦甚タシ

是本税ニ於テ定税ノ制ヲ用ヒス第十七條ニ掲クル税金ノ五分一ト定メタルモノナリ

第二十二條

本條ハ手数料ヲ徴収スヘキ場合ト其金額トヲ示シタルモノナリ

第一ノ場合ニ於テハ該事件ノ落着ニ至ルマテ登記上終始之レカ注意ヲ為サ、ルヲ得ス随テ其手数モ亦尠カラス加之登記猶予ノ一タル他人ノ權利ヲ抑制シテ自己ノ利益ヲ保護スルニ出ルモノナレハ旁本條手数料中最モ多額ト定メタル所以ナリ

第二ノ場合ニ於テ手数料金五錢ト定メタルモノハ民事訴訟（国立公文書館文書では、「用」が入る）印紙規則裁判言渡書ノ例ニ準シタルモノトス今之ヲ字仏二国ノ手数料ニ比較スレハ頗ル低下ナルカ如シト雖モ比準ヲ本邦現行法ニ採ルノ穩当ナルニ如カサルノミ

第三ノ場合ハ既ニ相当ノ登記税ヲ徴収セシモノニシテ唯其取消シ又ハ變更スルニ止ルヲ以テ其手数料モ亦随テ寡額ト定メタル所以ナリ

第二十三條

本條ハ官庁ノ請求ニ係ル場合ハ無税タル一ヲ示シタルモノニテ他ニ説明ヲ要スルモノナシ

第二十四條

本條ハ価格ヲ不相当ト認ムルトキ其処分方ヲ示シタルモノニテ他ニ説明ヲ要スルモノナシ

第二十五條

本條ハ評価ニ関スル費用ノ負担方ヲ示シタルモノニテ他ニ説明ヲ要スルモノナシ

第二十六條

本條ハ別ニ説明ヲ要スルモノナシ

第二十七條

本條ハ減税ヲ図ル者処罰方ヲ示シタルモノナリ

本條税額ノ五倍ト定メタルモノハ他ノ罰則ノ輕重ヲ折衷シ且ツ減税ノ金高多少ニ因リ其權衡ヲ得ンカ為ナリトス

第二十八條

本條ハ処罰ノ目的ヲ達スル為メ設ケラレタルモノニテ他ニ説明ヲ要スルモノナシ

資料III 登記税収支關係

〔前注〕わが国における登記制度の創設に際して、明治政府が国家収入を図ることがひとつの大きな動機をなしていたことは、福島第一論文がはじめて指摘した重要な問題点であつた。そして、この生い立ちにおける近代的財産制度としての歪みはその後長くわが登記制度を特徴づけてきた。そのことは、今日なお登録免許税が国庫収入として位置づけられ、単なる国民のためのサービスの手数料費用としての性格をもちえていないことに端的に現われているのである。その意味において、旧登記法の制定に際して、この問題がどのように扱われたかは、わが国の登記制度の本質、ひいてはわが国の近代化の実相に関わる重要な問題である。そして、本資料は、この点を考えるための貴重な手がかりを与えるものである。

資料I、資料IIにも、この点に関する記述は多く見られるが、さらに、以下に掲げるものは、具体的な収支見通しを予測するための立法参考資料であり、興味深いものである。

このうち、資料III(1)は、司法省から内閣に回付された稟議書そのものに添付されたものであり、この

一事を見ても、いかにこの税収の面が重視されていたかが分かる。以下に掲げる福島筆写文書と国立公文書館文書との関係については、資料「II 前注」に述べたところと同一である。

資料 III (2) と (3) は、福島筆写文書のなかにあるもので、いずれも登記収支予算と題されており、資料 III (1) を補う意味をもつ文書である。多分、これを基として種々検討がなされたときのメモであると思われる。(法制局での審議において、「登記税」は「登記料」とされ、司法省提出案の半額の税率に修正されている)。

資料 III (1) 登記税及支出概計書

〔前注〕資料 II (2) に添付されて内閣に回付されたものである。資料 II 「前注」参照。

(七五丁―九六丁)

登記税及支出概計書

一金貳百四拾貳万貳千九百七拾三円四拾銭 登記税収入高

内

金九拾壹万四千四百拾五円

地所売買登記税

是レハ明治十四年中全国地所売買ノ金高五千七百貳拾万八千八百拾壹円三拾壹銭四厘件数九拾壹万四千四百拾五件此平均一件ノ金高六拾貳円七拾六銭八厘余トナル依テ條例第十七條ノ税率ニ照ラシ之ニ相当スル税金壹円ヲ以テ件数ニ乗シ一ヶ年分如此(この部分につきの付箋が付してある——編者)

本税ノ収入ハ平均一件ノ金高ヲ標準トスルヲ以テ其確實ヲ保シ難シト雖抑此ノ平均一件ノ金高タル條例第十七條税率ノ階級ニ於テ既ニ中位ヨリ遙カノ低下ニ属スルヲ以テ實際収税ニ臨ミ其上下ノ金高ヲ合算セハ其平

均ハ其實猶之レヨリ数等ノ高キニ属スヘキモノト思考ス故ニ之レヲ實際ニ施コシ收入ノ額減少セサルノ見込ナリ

金九拾八万千三百四拾貳円五拾銭

全書入質入登記税

是レハ同年中全国地所書入質入ノ金高壹億四千六拾壹万六千三百三拾四円拾壹銭貳厘件数百九拾六万貳千六百八拾五件此平均一件ノ金高七拾壹円六拾四銭四厘余トナル依テ條例第十七條ノ税率ニ照ラシ之レニ相当スル税金壹円其半額即チ五拾銭ヲ以テ件数ニ乗シ一ケ年分如此

金貳拾万貳千三百拾貳円

建物売買登記税

是レハ同年中全国建物売買ノ金高千貳百七拾九万六千拾四円貳拾八銭件数拾万千百五拾六件此平均一件ノ金高百貳拾六円四拾九銭七厘余トナル依テ條例第十七條ノ税率ニ照ラシ之レニ相当スル税金貳円ヲ以テ件数ニ乗シ一ケ年分如此

金拾壹万五千八百拾三円五拾銭

全書入質入登記税

是レハ同年中全国建物書入質入ノ金高千九百六拾九万三百三拾円八拾四銭三厘件数貳拾三万千六百貳拾七件此平均一件ノ金高八拾五円八厘余トナル依テ條例第十七條ノ税率ニ照ラシ之レニ相当スル税金壹円其半額即チ五拾銭ヲ以テ件数ニ乗シ一ケ年分如此

金壹万七千三百四拾七円

船舶売買登記税

是レハ大蔵省取調ニ據ルニ船舶売買書入質入合金高一ケ年凡金貳百六拾万貳千円トアルヲ以テ平均一件ノ金高五拾円ト見積リ此ノ件数五万貳千四拾件トナル之レヲ地所建物ノ比例ニ依リテ売買ヲ其三分ノ一書入質入ヲ其三分ノ二ト概定シ即チ売買ノ件数壹万七千三百四拾七件此平均一件ノ金高五拾円ナルヲ以テ條例第十七條ノ税

率ニ照ラシ之レニ相当スル税金壹円ヲ以テ件数ニ乗シ一ヶ年分如此

金壹万七千三百四拾七円

全書入質入登記税

是レハ前項ノ概算定三分ノ二即チ船舶書入質入ノ件数三万四千六百九拾四件此平均一件ノ金高五拾円ナルヲ以テ條例第十七條ノ税率ニ照ラシ之レニ相当スル税金壹円其半額即チ五拾銭ヲ以テ件数ニ乗シ一ヶ年分如此

金四万八千貳百八拾五円

地所相続登記税

是レハ明治十八年一月一日調全国現在戸主ノ総数七百八拾七万五千九百九拾九人ナリ然レトモ其中地所ヲ所有セサル者アルヲ以テ姑ク地租改正ノ際統計シタル地所所有者六百三万五千六百三拾七人ノ員数ニ基キ二十五年ニ相続ヲ為ス者ト概定シ其件数貳拾四万四千四百貳拾五件トナル其一件ノ金高ハ別ニ算出ノ根據トスルモノ無キヲ以テ地所売買平均一件ノ金高六拾貳円七拾六銭八厘余トアルニ據リ條例第十七條ノ税率ニ照ラシ之レニ相当スル税金壹円其五分ノ一即チ貳拾銭ヲ以テ件数ニ乗シ一ヶ年分如此

金拾貳万三千三百六拾三円貳拾銭

建物相続登記税

是レハ全年全月全日調全国建物ノ総数七百七拾壹万貳百貳拾壹戸ニ付是亦前項ノ例ニ依リ(国立公文書館文書では、「リ」を欠く)二十五年ニ相続ヲ為ス者ト概定シ其件数三拾万八千四百八件トナル其一件ノ金高モ亦建物売買平均一件ノ金高百貳拾六円四拾九銭八七厘余トアルニ據リ條例第十七條ノ税率ニ照ラシ之レニ相当スル税金貳円其五分ノ一即チ四拾銭ヲ以テ件数ニ乗シ一ヶ年分如此

金五千七百四拾八円貳拾銭

船舶相続登記税

是レハ件数金高共ニ算出ノ根據トスヘキモノ無キヲ以テ地所建物ノ相続件数ト全売買ノ件数トノ割合ヲ比スルニ地所相続ハ全売買ニ比シテ〇、二六四八九建物相続ハ全売買ニ比シテ三、〇四八八三ノ割合ニシテ此平均

一、六五六八六ナリ此ノ目安ヲ船舶売買ノ件数壹万七千三百四拾七件ニ乗シ船舶相続ノ件数貳万八千七百四拾壹件トナル此一件金高モ亦船舶売買平均一件ノ金高五拾円トアルニ據リ(国立公文書館文書では、「條例第十七條ノ税率ニ照ラシ」が入る)之レニ相当スル税金壹円其五分ノ一即チ貳拾錢ヲ以テ件数ニ乗シ一ケ年分如此

一金三拾万五千七百貳拾六円貳拾七錢

諸費支出高

内

金拾三万六千七百六拾円六拾錢

登記課經費

内

金九万九千八百四拾円

俸給

是レハ治安裁判所ノ内府県所在地ノ治安裁判所ニハ書記二名ツ、其他ニハ一名ツ、増員トシ此人員貳百四拾五名平均一名月俸三拾円此ノ一ケ年分金高八万八千貳百円及ヒ一治安裁判所ニ傭員一名ツ、増員トシ此人員百九拾四名平均一名月俸五円此一ケ年分金高壹万六千六百四拾円合金高如此

金六千九百八拾四円

諸給

是レハ一治安裁判所ニ小使一名ツ、増員トシ此人員百九拾四名平均一名一ヶ月傭料三円此ノ一ケ年分如此

金貳万八千九百五拾六円六拾錢

廳費

是レハ器具器械費ニ金五千五百五拾八円三拾四錢四厘筆紙墨(国立公文書館文書では、「墨紙」)文具ニ金壹万六千四百三拾五円九拾六錢六厘筆墨料ニ金千五拾三円六拾錢消耗品ニ金九拾七円拾貳錢通信運搬費ニ金五千七百拾九円三拾八錢雜費ニ金九拾貳円拾九錢トシテ如此

金九百八拾円

書記給与金

是レハ一治安裁判所ニ於テ登記取扱件数専勤書記ニ付テハ一ヶ月五百件兼勤書記ニ付テハ一ヶ月式百五拾件ヲ超ユルトキハ其報勞トシテ一件ニ付各金貳錢ヲ給与スルモノトシ各治安裁判所ニ於テ一ヶ月五百件又ハ式百五拾件ヲ超ユルモノ平均一ヶ月式百件ツ、ト概定シ此給与金壹名一ヶ年四円ツ、此人員式百四拾五名一ヶ年分如此

金拾六万八千九百六拾五円六拾七錢

戸長役場へ補給金

内

金拾五万八千六百四拾四円四拾七錢

登記取扱補給金

是レハ登記總件数五百三拾七万七千八百八拾三件ノ内治安裁判所ノ取扱件数八万九千四百三拾四件ヲ除去シ残件数五百貳拾八万八千四百四拾九件ハ全ク治安裁判所ノ在ラサル地ノ戸長役場壹万四千四百六拾八ヶ所ノ取扱件数ニ属スルヲ以テ此一件ニ付金三錢ツ、費用ノ補助トシテ給与スルモノトシ一ヶ年分如此

金壹万三百貳拾壹円貳拾錢

登記簿冊調製費補給金

是レハ治安裁判所ノ在ラサル地ノ戸長役場壹万四千四百六拾八ヶ所之レニ要スル登記簿冊調製ノ費用壹冊ニ付金拾五錢壹ヶ所ニ付六冊此調製費用金九拾錢トシテ役場ノ總数ニ乗シ一ヶ年分如此

一金貳百拾壹万七千貳百四拾七円拾三錢

収支差引残高

(この後は全部朱書である——編者)

外

金四万七千三百三円五拾七錢

登記手数料収入

内

金三拾八円八拾銭

登記猶予願手数料

是レハ勸解訴訟又ハ告訴ヲナシタルニ非レハ猶予ヲ願フ能ハサル筈ナルヲ以テ一治安裁判所ニ付一ヶ年ニ二件ツ、猶予ヲ願フヘキ場合アルモノト概定シ百九拾四円ニ於テノ總數三百八拾八件トナル依テ條例第二十二條ニ照ラシ手数料拾銭ヲ以テ件數ニ乗シ一ヶ年分如此

金貳千六百八拾四円六拾五銭

登記謄本下付手数料

是レハ地所所(国立公文書館文書では「タ」)有権ハ地券アルヲ以テ謄本下付ヲ請フ者無シト概定シ地所建物船舶売買書入質入相続總件數三百八拾三万七千四百九拾八件ノ内地所売買相続合併件數百拾五万貳千八百四拾件ヲ除去シ殘件數貳百六拾八万四千六百五拾八件此五十分ノ一謄本下付ヲ請フモノトシ此件數五万三千六百九十三件トナル依テ條例第二十二條ニ照ラシ手数料五銭ヲ以テ件數ニ乗シ一ヶ年分如此

金四万四千五百八拾円拾貳銭

登記取消手数料

是レハ書入質(国立公文書館文書では、「入」が入る)總件數貳百貳拾貳万九千六件ノ三分ノ二即千四百四拾八万六千四件取消ヲ請フモノト概定ス然ル所以ノ(国立公文書館文書では、「ノ」を欠く)モノハ書入質入ハ大概三ヶ月又ハ六ヶ月ニ証書ヲ書替ヘルモノ居多ナルヲ以テ此平均四ヶ月半トナルニ付其半ヲ刎捨テ四ヶ月ヲ契約ノ一期限ト見做シ即チ一ヶ年間總件數ノ三分ノ二ヲ取消スモノト為シタリ依テ條例第二十二條ニ照ラシ手数料三銭ヲ以テ該件數ニ乗シ一ヶ年分如此

右登記猶予願謄本下付登記取消ノ如キ皆他ニ標準スヘキモノ無ク真ノ概計ニ出ツルヲ以テ收入税ヘ加算セス(国立公文書館文書では「ズ」シテ爰ニ附記スルモノトス又利息變更ノ如キハ其金額算出上全ク其目的ナキヲ以テ之

レヲ掲出セス

又相続ニアラサル讓与ニ付テハ其件数ヲ知ルニ由ナキヲ以テ収入税ニ加算セズ（国立公文書館文書では、「ス」

資料Ⅲ(2) 登記料収支予算（その二）

〔前注〕福島筆写文書のなかに、同じ表題のものが二通含まれている。その両者の前に（三〇五丁）、福島先生が付された表紙があり、それに、「之は原案を多少修正したもの」と注記されている。内容的にみても、資料Ⅲ(1)を修正するためのメモ書きと思われる、資料Ⅲ(3)は、さらにこれを修正したものと思われる。

（三〇六丁～三一二丁）

登記料収支予算

一金貳百四拾貳万貳千九百七拾三円四拾銭

登記料収入

一金三拾六万四千八百八拾三円三拾九銭六厘

諸入費支出

内

金拾三万六千七百六拾円六十銭

治安裁判所登記所経費

金拾五万八千六百四拾四円四拾七銭

登記取扱補助金

金六万四千五百三十円九十九銭六厘

登記簿調製又逋送費

右ハ帳簿一冊七拾五枚此調製費貳拾貳銭五厘逋送費平均一冊七銭五厘ト為シテ計算スルニ全国件数五百三十七万七千五百八十三件一件ニ付紙三枚ヲ要スルモノトスルトキハ帳簿ノ冊数二十一万五千百三冊三分三厘トナリ其費用金六万四千五百三拾円九十九銭六厘トナル又全国町村数凡七万零百二十九一町村毎ニ帳簿三冊ヲ要スルモノト為シ計算スレハ六万三千百十六円十銭トナルヲ以テ其内ノ多額ヲ掲ケタルモノナリ

金四百二拾八円四厘 膳本拔書料

右ハ膳本下付ノ件数五万三千六百八拾三件ト為シタルニ依リ其五分一ハ膳本ヲ請フモノトシ膳本用紙ハ一件三枚拔書用紙ハ一件一枚半ト見積リ其代金一枚二厘ト為シテ之ヲ算出ス

金四千五百拾九円三拾貳銭六厘 用紙料

件数表用紙ハ登記所ノ数一万千六百六十二ヶ所一署ニ付拾枚宛ト見積リ一枚二厘二三五円六六銭九厘

一九四六（意味不明―編者） 後略

差引残高

二、〇五八、〇九〇円〇〇（銭が脱落か？―編者）四厘

外二

一金 一一四、〇一一円九〇銭七 手数料

内訳

(412)

五、三六九円一〇

謄本抜書下付手数料

八九、六二六円三五

取消手数料

登記總件数ノ五、三七七、五八三件ノ三分一ハ其取消ヲ請フモノトシテ計算ス

五、五七二円五〇

変更手数料

書入質入登記件数二、二二九、〇〇六件ノ二十分一ハ変更ヲ請フモノトシ其件数ヲ一一一、四五〇件トシテ算ス

一三、四四三円九五七

閲覧手数料

登記總件数ノ二十分ノ一二当ル件数ヲ以テ予算

合計 二、一七二、一〇一円九一七

国庫へ収入ノ予算

資料Ⅲ(3) 登記料収支予算(その二)

〔前注〕資料Ⅲ(2)に続いて筆写されている。金額は、資料Ⅲ(1)に比べて半分になっている。

(三二三丁～三二〇丁)

登記料収支予算

一金百弍拾壹万四千四百八十六円弍拾七銭

登記料収入

右ハ登記料ノ額原案ノ半額ト修正セラレタルヲ以テ原案ニ掲ケタル金額ヲ折半セシモノナリ

一金三十三万九千二百三十四円十五銭六厘

諸入費支出

内

金拾三萬六千七百六十円六十銭

治安裁判所登記所経費

金拾五万八千六百四十四円四十七銭

登記取扱補助金

右ハ原案計算ノ通ナリ

金四万三千五百九十八円八十銭

登記簿調製及通送費

右ハ帳簿一冊五十枚此調製十五銭通送費平均一冊五銭ト為シテ計算スルニ全国件数三百八十三万四千四百九十八件一件ニ付紙二枚ヲ要スルモノトスルトキハ帳簿ノ冊数十五万三千四百九十九円九分二厘トナリ其費用金三万六千九百九十九円八十銭トナル又東京府福岡縣鹿児島縣ノ件数ヲ平均シ其件数十一万八千四百七十七件ニ依リ之ヲ四十六始審裁判所ノ数ニ乗シ其件数ニ基キ計算スレハ四万三千五百九十八円八十銭トナル又全国町村数凡七万零百二十九一町村毎ニ帳簿三冊ヲ要スルモノト為シ計算スレハ四万二千七百六十二円トナルヲ以テ其内ノ最多額ヲ掲ケタルモノナリ

金二百二十六万貳拾八銭六厘

謄本拔書及件数表用紙料

右ハ原案ニ於テ謄本下付ノ件数五万三千六百九十三件ト為シタルニ依リ其三分一ハ謄本ヲ請フモノトシ三分二ハ

抜書ヲ請フモノトシ謄本用紙ハ一件二枚抜書用紙ハ一件一枚二分ト見積リ其代金一枚二厘ト為シテ之ヲ算出シ又件数表用紙ハ登記所ノ数一万千六百六十二ヶ所一署ニ付十枚宛ト見積リ其代価ハ壹枚式厘ト為シ算出セシモノナリ但其通送費ハ僅少ニシテ且登記簿ノ費用ヲ多額ニ見積タルヲ以テ其内ニ包含セシメ別ニ之ヲ加ヘサルナリ

差引残高

金八十七万二千二百五十六円十一銭四厘

(この後は全部朱書である。——編者)

外

一金十八万千五百五十六円八十銭

手数料

内訳

金三千五百七十九円四十銭

謄本抜書下付手数料

是ハ原案ニ於テ謄本下付ノ件数五万三千六百九十三件ト為シタルニ依テ其三分一ハ謄本ヲ請フモノトシ其三分

二ハ抜書ヲ請フモノトシテ計算スルニ左ノ如シ

金拾四万八千六百円四十銭

取消手数料

是ハ原案ニ於テ予算セシ件数ニ依リ修正ノ手数料ヲ以テ改算セシモノナリ

金二万二千二百九十円

変更手数料

是ハ登記件数ノ十分一ハ変更ヲ請フモノトシ其件数二十二万二千九百件ニ依リ計算セシモノナリ

金六千六百八十七円

閲覧手数料

是ハ登記件数ノ十分一二当ル件数ヲ以テ予算シタルモノナリ
合計百〇五万三千四百貳円九十一銭四厘

国庫へ収入ノ予算